

目次

Cloud Strategy & Architecture オフアリングの概要	3
クラウド戦略策定のアプローチ	7
プロジェクト事例	19
Appendix	

Cloud Strategy & Architecture オフリングの概要

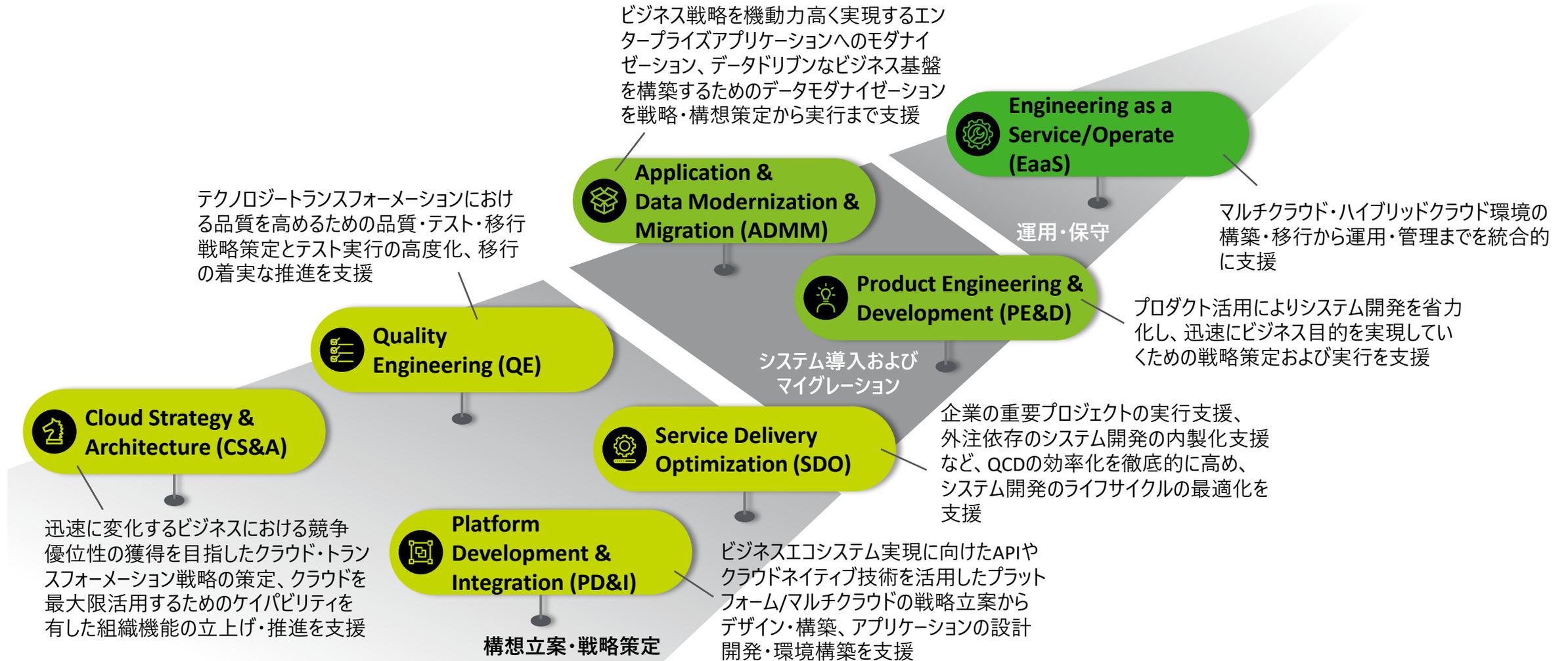
Our Value

現代の競争激化するビジネス環境において、企業が市場での優位性を確立し、持続的な成長を遂げるためには、クラウドを始めとする最新テクノロジーの活用が不可欠です。しかしながら、日本のデジタルトランスフォーメーションは世界から後れを取っているのが実態です。企業が競争力を確保するためには、最先端のテクノロジーの特性を深く理解し、そのポテンシャルを最大限に引き出す戦略を策定し、その戦略を着実に実行することが求められます。

合同会社デロイト トーマツのEngineering Unitでは、最先端のテクノロジーと、強固なエコシステムを最大限に活用することで、企業そして社会全体にイノベーションをもたらし、新たな未来の創造を支援します。

構想立案から戦略策定、システム導入およびマイグレーション、そして運用・保守に至るまで、7つのサービスを通じてEnd-to-Endで企業のトランスフォーメーションを実現します

Overview of Engineering Offerings



🏠 Cloud Strategy & Architecture (CS&A)

迅速に変化するビジネスにおいて、競争優位性の向上を目指したクラウド・トランスフォーメーション戦略の策定、およびクラウドを最大限活用するためのケイパビリティを有した組織機能の立上げ・推進を支援

背景・課題

- クラウドが標準となりつつあるITの世界に対して、クラウド導入に踏み出せていない。
- クラウド導入を始めた企業においても曖昧な目的や計画の中でクラウド化が進んでおり、そのメリットを最大限に享受できていない。
- DX実現のためにはクラウドの正しい理解と戦略が不可欠な状況にある。
- クラウド採用が進んでいる企業においては、クラウド化を推進する組織やガバナンス・プロセスの見直しなどエンタープライズレベルでの変革が必要。

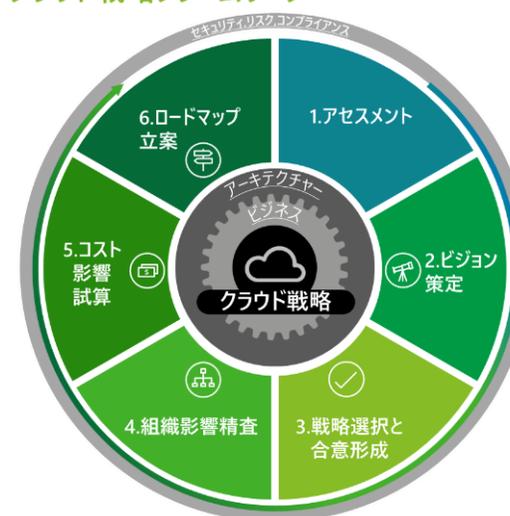
サービスメニュー

クラウド戦略策定サービス	ビジネスにおけるクラウドの可能性を見極め、変革の力をつかむためのクラウド戦略を策定	<ul style="list-style-type: none"> • アセスメント • ビジョン策定 • 組織影響・コスト影響把握 • ロードマップ立案
CCoE (Cloud Center of Excellence) 設立・実行支援	目指すべき姿を明確にし、活動ロードマップを策定、組織・プロセスを設計し、Cloud CooEの設立・実行を支援	<ul style="list-style-type: none"> • 現状調査／課題抽出 • 分析評価／ロードマップ策定 • CCoE組織設計・プロセス定義 • 実行支援
クラウドコストアセスメント/FinOps活動支援	<ul style="list-style-type: none"> • クラウド移行シナリオを作成後、ツールを活用し、TCOの分析・ビジネスケースの作成を実施 • クラウドコスト最適化支援 	<ul style="list-style-type: none"> • 現状分析 • クラウド適合性評価 • 移行シナリオ検討 • TCO分析 • クラウドコスト調査
Cloud Lab	クラウド変革における悩みや疑問から現状課題を可視化、目標実現に向けたアクションを明確にするワークショップ	<ul style="list-style-type: none"> • 事前ワーク • 現状分析シートによる評価 • 仮説課題抽出 • ネクストアクション決定

サービスの特徴・アプローチ

- 業界・テクノロジーに精通したメンバーによる成果創出
 - ✓ テクノロジーの知見者と業界・業務の知見者によるプロジェクト体制により、ビジネス×業務×テクノロジーを掛け合わせた実効性のある戦略策定を支援
- 戦略（構想）策定から導入・実行までの一貫した支援実績
 - ✓ 将来像を見据えた実効性ある戦略（構想）策定
 - ✓ 定量分析に基づき着実な導入及び実行を支援した実績を多数有しており、導入・実行を十二分に踏まえた、机上の空論に終わらない実質的な計画策定
- 他社事例・ナレッジの活用
 - ✓ Deloitteの事例・ナレッジをベースに国内外、および同業種のみならず他業種の取り組みを活用することで、事例に裏打ちされた施策と計画立案・実行
 - ✓ Deloitte Globalネットワークを活用した、有用な情報の提供

クラウド戦略フレームワーク



1. アセスメント

- ビジネス計画調査
- IT環境および問題調査
- 競合動向・ITトレンド調査

4. 組織影響精査

- ガバナンス・組織・人材への影響確認
- 組織変革の方向性検討

2. ビジョン策定

- 将来像・制約検討
- 課題分析
- テーマ領域検討
- 優先・重要度精査

5. コスト影響試算

- 変革時コストメリット試算
- 実現に必要なコスト試算
- 資産（Capex）/経費（Opex）影響分析

3. 戦略選択と合意形成

- アプローチの選択肢明確化
- 選定基準・プロセス策定
- 決断と合意形成

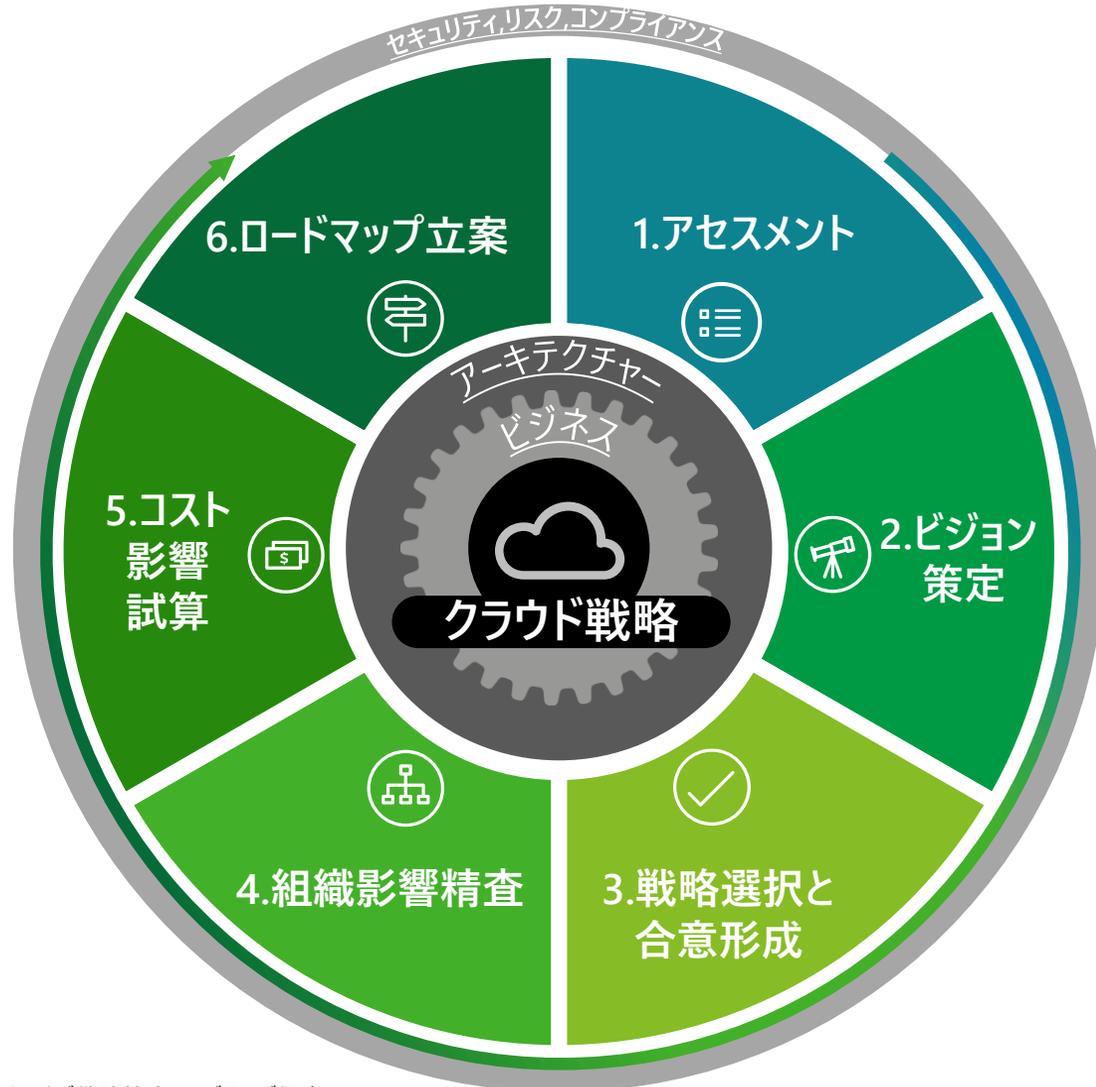
6. ロードマップ立案

- マイルストーン/ステップ策定
- 変革スピード・相互依存性・優先度策定
- 中長期/直近計画立案

クラウド戦略策定のアプローチ

クラウドメリットを活かしたビジネス変革の道筋を描くにはクラウド活用戦略が不可欠です。 デロイト知見を凝縮したフレームワークをカスタマイズしつつ実現性のある戦略策定を支援します

クラウド戦略策定フレームワーク



1. アセスメント

- ビジネス計画調査
- IT環境および問題調査
- 競合動向・ITトレンド調査



2. ビジョン策定

- 将来像・制約検討
- 課題分析
- テーマ領域検討
- 優先・重要度精査



3. 戦略選択と合意形成

- アプローチの選択肢明確化
- 選定基準・プロセス策定
- 決断と合意形成



4. 組織影響精査

- ガバナンス・組織・人材への影響確認
- 組織変革の方向性検討



5. コスト影響試算

- 変革時コストメリット試算
- 実現に必要なコスト試算
- 資産 (Capex) /経費 (Opex) 影響分析



6. ロードマップ立案

- マイルストーン/ステップ策定
- 変革スピード・相互依存性・優先度策定
- 中長期/直近計画立案

事業戦略の実現に向け、ITシステムだけでなく組織や人材のあるべき姿を見据えたトランスフォーメーションの検討が必要です

クラウド戦略策定のアプローチ



アセスメントでは、インフラ・アプリケーション構成と共に財務・組織的観点も含めた現状を整理し共通認識を形成します

1. アセスメント - アプローチ



1. アセスメント

- ✓ 現行のIT基盤構成やアプリケーション、ITコスト、IT組織などの情報収集
- ✓ 現行システムの可視化による共通理解の形成
- ✓ クラウドへの移行適合性および組織のクラウド成熟度の評価
- ✓ クラウド化の効果が期待できる領域とそれらの優先順位に関する初期仮説の設定

インプット例

現行システム一覧
(インフラ、アプリケーション)

現行ITコスト、IT予算※1

組織図※2

ベンダとの契約状況※3

現行システム改修計画※3

主な活動例

	活動	内容
①	現行IT情報の収集	現行のIT基盤構成やアプリケーション、ITコスト、IT組織などの情報を収集する
②	ITベースラインの可視化	収集した資料を基に現行システムの可視化を行い、ベースラインに対する共通理解を形成する
③	クラウド適合性分析	クラウドへの移行適合性および組織のクラウド成熟度を評価する
④	クラウド化対象領域の初期検討	クラウド化による効果が期待できる領域とそれらの優先順位について初期仮説を設定する

成果物例



現行システム構成概要



現行アプリケーション概要



クラウド適合性分析



クラウド化対象領域の初期仮説

※1～3はそれぞれ主に下記のフェーズにて利用する。途中フェーズまでの実施の場合、詳細情報は不要
※1→「5.コスト影響試算」 ※2→「4.組織影響精査」 ※3→「6.ロードマップ立案」

クラウドビジョンの策定では、事業戦略と共にITおよびビジネスのニーズを確認し、目指すビジョンの明確化と実現に向けたテーマ設定を行います

2. ビジョン策定- アプローチ



2. ビジョン策定

- ✓ 事業戦略およびビジョンの確認とクラウド化に期待する狙いの確認
- ✓ クラウド導入の原則の整理
- ✓ 現行IT/ビジネスにおける課題整理
- ✓ クラウド化で実現するテーマ・あるべきシステムイメージの策定

インプット

事業戦略・ビジョン

現行のIT戦略

現行のIT・ビジネス課題

組織図

財務諸表

主な活動

活動

内容

- | 活動 | 内容 |
|------------------|---|
| ① マネジメントインタビュー | インタビューを通じて、ITやビジネスの優先順位や整合性、短期/長期戦略、クラウド化を通じて目指すITのレベルを確認する |
| ② IT/ビジネスへのヒアリング | 現行のIT/ビジネスにおける課題や、ビジネスとITの整合性、クラウド化の影響範囲、期待する効果を確認する |
| ③ クラウド化におけるテーマ設定 | クラウド化の指針となる考え方やテーマを設定し、あるべきシステムイメージの概要を策定する |

成果物



クラウドビジョンステートメント
(クラウドに期待する狙い)



クラウド導入の原則



現行IT/ビジネス課題



クラウド化で実現するテーマ/あるべきシステムイメージ

クラウドを活用することで、どのようなビジネス上の効果を期待するか・できるかのターゲット設定とそのコンセンサスを得ることが変革の第一歩となります

【参考例】クラウド活用で期待するビジネスメリット

俊敏 Agile/Speedy

- 迅速な立ち上げが可能である
- 短期の開発が可能である
- ビジネス状況の変化に対応して俊敏で柔軟な変更ができる



柔軟 Flexible/Scalable

- ビジネスの成長に応じて容易に規模を拡大・縮小できる
- 業務処理のピーク時に合わせて処理能力を容易に変更できる
- サイジングが難しいスタート時期でも小さく始めることができる
- 処理能力の変化に対してタイムリーに調整できるアーキテクチャーにすることで費用抑制が期待できる



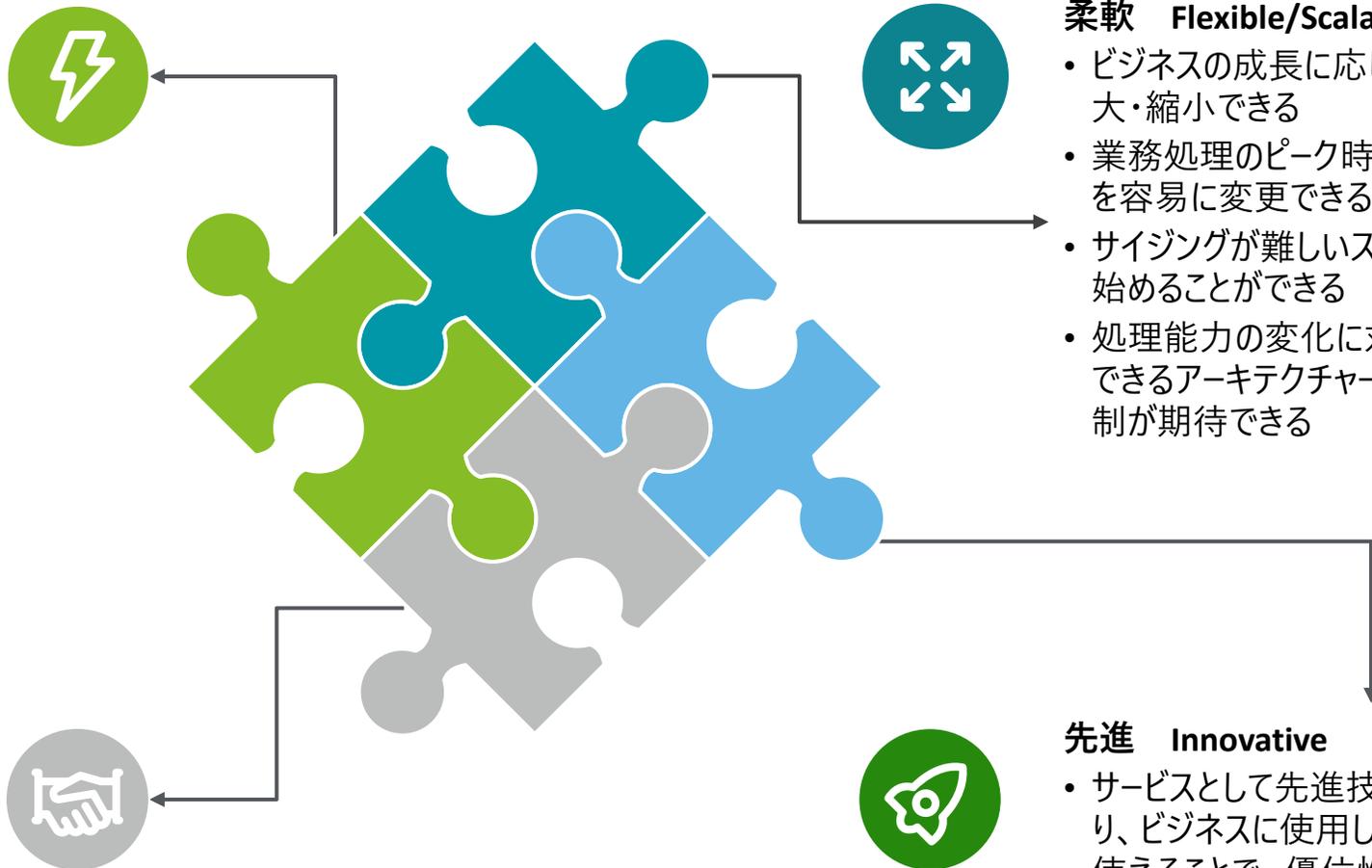
連携 Connectable

- 企業・システムを越えて接続し、データやビジネス機能を相互に連携できる
- 公開データを容易に取得できる



先進 Innovative

- サービスとして先進技術が提供されており、ビジネスに使用しやすい（逆に誰でも使えることで、優位性・独自性は別の領域で考えていく必要がある）



既存の組織やプロセスが枷となって、俊敏性や柔軟性といったクラウドの恩恵を享受しきれないケースが見受けられます。ITシステムに閉じない、組織・プロセスのクラウド変革が肝要です

【参考例】クラウド活用上のよくある課題例



俊敏 Agile/Speedy

- ✓ 環境払い出しや、デプロイ・リリースのリードタイムが長い
(承認プロセスに時間がかかる、属人的で個人がボトルネックとなる環境コンフィグレーション作業 等)
- ✓ 新たな機能を積極的に利用したいが、検証～安定利用までのルール整備に時間・工数がかかる



柔軟 Flexible/Scalable

- ✓ 柔軟で障害に強い設計にしたいが知見が少ない/他のPJで知見があることを知らなかった
- ✓ オンプレ感覚でサーバを起動したままとなり、従量課金の特徴を生かし切れていない
- ✓ IT予算に変動要素を組み込んでいなかった (オンプレの減価償却の考え方のままとなっていた)



連携 Connectable

- ✓ システム間連携が個別対応でNW知見不足もあり、迂遠な経路や過少/過大なNW帯域となってしまう
- ✓ 外部サービスを利用したいが、API利用規定やセキュリティポリシーが曖昧
- ✓ 複数外部サービスを組み合わせる新たなサービスを作りたいがマルチベンダー管理が大変



先進 Innovative

- ✓ 先進的なサービスを利用する際に、最初に利用したいPJへの負荷が高く、またPJ都合に左右されやすい
- ✓ 先進技術のキャッチアップが追い付かない/興味のあるメンバーが個人的に自己研鑽

戦略選択と合意形成では、ビジネスへの提供価値の明確化した上でクラウド化の優先領域を特定すると共に、プラットフォーム選択基準の定義を行います

3. 戦略選択と合意形成 -アプローチ



3. 戦略選択と合意形成

- ✓ 意思決定に資するITトレンドおよび他社動向の確認
- ✓ クラウド化におけるプラットフォーム、ベンダなど各種の選択に関する方針の定義
- ✓ 領域毎のクラウド化による提供価値の整理と、クラウド化の優先順位決定

インプット

現行システム概要

クラウド化による実現テーマ

ITトレンド・他社動向

主な活動

	活動	内容
①	ITトレンド・他社動向確認	ITトレンドおよび業界における他社動向を確認し、意思決定における比較対象として利用する
②	意思決定フレームワーク作成	意思決定プロセスとなるフレームワークを作成するとともに、対象とする領域を明確化する
③	提供価値と優先順位の整理	領域毎のクラウド化による提供価値を整理し、クラウド化の優先順位を検討する

成果物



クラウド化におけるITトレンド・他社動向



クラウド意思決定フレームワーク



領域毎の提供価値とクラウド化優先準備

組織影響精査では、クラウドを最大限に活用するために組織に必要となる能力を定義し、運用モデルおよびガバナンスの確立を行います

4. 組織影響精査 -アプローチ



4.組織影響精査

- ✓ 現行IT運用モデルのクラウド対応状況評価
- ✓ 効率的なクラウド活用に向けて、新たに必要となる組織の能力・機能の特定
- ✓ クラウド運用における効果的な管理の原則確立
- ✓ クラウドを広範囲で活用するのに必要な、主要スキル、人材要件の定義

インプット

クラウドに則した組織ビジョン

クラウド適合の評価軸

ITベースライン

目標とするビジネス遂行力

現状のITに関するツール、プロセス、ガバナンスモデル

主な活動

活動

内容

- | | | |
|---|------------------|--|
| ① | サービス戦略・デリバリモデル定義 | クラウドサービスを理解し、新たなサービス提供先や自動化を考慮したデリバリモデルを定義する |
| ② | ターゲット組織構造の設定 | クラウドに関する組織の役割、スキル、意思決定プロセス、ガバナンスを定義し、クラウドに関する人事戦略を策定する |
| ③ | クラウドガバナンスの定義 | アーキテクチャやサービスのポートフォリオ、財務の側面からガバナンスや管理方法を定義する |
| ④ | 指標、KPIの定義 | クラウドの影響を評価するために対象とする指標、KPIsを定義する（サービス効率性、クラウド適合のペース、ビジネスゴールの実現等） |

成果物



IT運用モデルロードマップ



ハイレベルの組織構造、役割、スキル



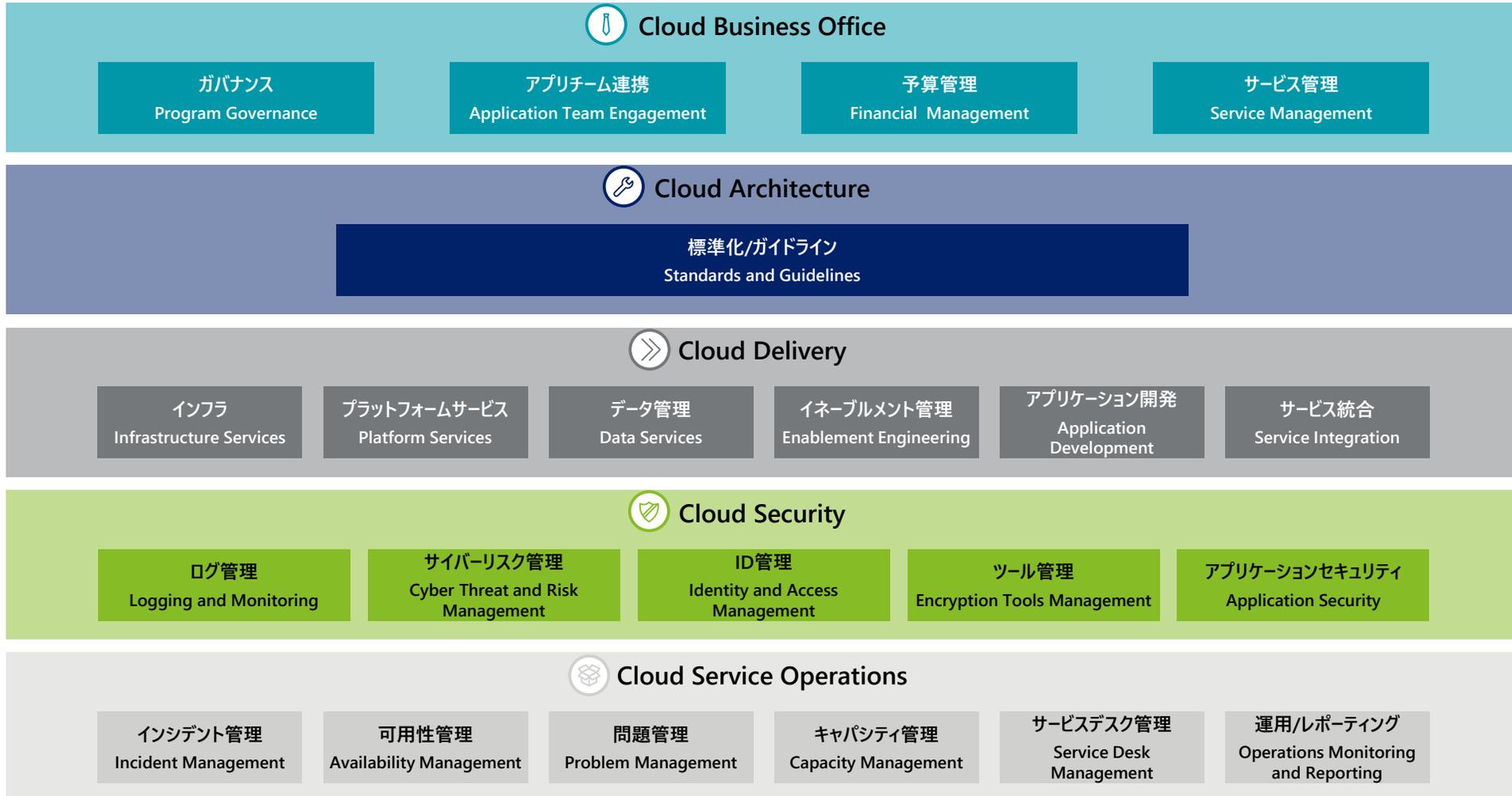
クラウドガバナンスの構成・管理



評価指標

Cloud CoEは全社的なクラウド活用を推進するための各種機能を集約して有することで、柔軟かつ統制されたクラウド活用を実現します

【参考例】Cloud CoEが有する機能



コスト影響試算では、クラウド化に伴う設備投資(Capex)および運用費(Opex)のキャッシュフローを整理し、直近5年のP&L影響を試算します

5. コスト影響試算 -アプローチ



5.コスト影響試算

- ✓ クラウド価値算定に必要な財務情報の収集、財務ベースラインの整理
- ✓ クラウド化の実現にかかる費用の試算
- ✓ 支出削減項目の明確化と、CapexからOpexへの比重変化の特定
- ✓ 直近5年のP&L影響を含むハイレベルの財務影響試算

インプット

インフラベースライン・利用状況
(Compute, Storage, Network, Labor)

財務情報
(ITキャッシュフロー、P&L)

ITサービス・製品情報
(製品価格、利用コスト)

主な活動

活動

内容

- | 活動 | 内容 |
|----------------|--|
| ① クラウドの影響範囲特定 | インフラの構成要素に対するクラウドの影響を整理するとともに、スコープによる変化を示す |
| ② クラウド化の実現費用試算 | クラウド構築や移行が適合しうるかを判断する為に、コストを試算する |
| ③ クラウド化の財務効果試算 | インフラ構成要素ごとの支出削減項目を明確化し、CapexからOpexへの比重の変化を特定する |
| ④ ハイレベルの財務影響試算 | 財務情報を収集し、組み合わせて分析することで、クラウド化による全体ハイレベルの財務影響を定量評価する |

成果物



クラウド機会のサイジング



クラウド構築・移行コスト



クラウドの財務上の効果



クラウドの財務影響を示す
ビジネスケース

ロードマップ立案では、優先順位を考慮しながら各プロジェクトのスコープを精緻化し、3～5年に渡るクラウド導入のスケジュールを作成します

6. ロードマップ立案 -アプローチ



6.ロードマップ立案

- ✓ システム間の依存関係を考慮した、クラウド構築の優先順位決定
- ✓ フェーズ毎のコスト・リソース要件の試算と、プログラム全体のコスト検証
- ✓ 3～5年に渡るクラウド導入ロードマップの作成
- ✓ クラウドロードマップや期待効果に関するエグゼクティブサマリの作成

インプット

推奨事項、影響

クラウド化の原則

目標とする姿

期待効果

クイックウインの特定

主な活動

活動

内容

- | 活動 | 内容 |
|----------------------|---------------------------------------|
| ① クラウド構築の優先順位付け | システム間の依存関係を考慮し、クラウド構築の優先順位を決定する |
| ② フェーズ毎のコスト・リソース要件試算 | フェーズ毎のコスト、リソース要件を試算し、プログラム全体のコストを検証する |
| ③ マイルストーン・ロードマップ作成 | 3～5年に渡るクラウド導入のロードマップを作成する |
| ④ エグゼクティブサマリー | クラウドのロードマップや効果を経営層に説明する為の資料を作成する |

成果物



クラウド化ロードマップ



各フェーズの定義、想定される概算コストおよびリソース



戦略的な企画管理・ガバナンスプロセス



エグゼクティブサマリー

プロジェクト事例

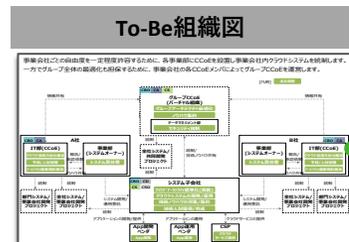
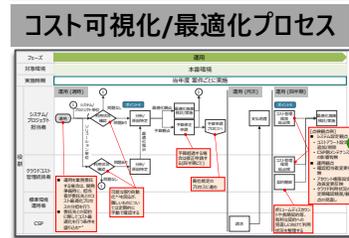
IT/クラウド戦略/ガバナンス、CCoE、FinOpsなどの関連テーマでの豊富なプロジェクト実績を有しています

主なプロジェクト実績（Cloud Strategy & Architecture）

#	業種	プロジェクト概要	サービス	プロジェクト目的、内容
1	医療機器	クラウド化戦略方針策定 アドバイザー	IT戦略	<ul style="list-style-type: none"> 業務特性に応じたクラウド化の判定基準およびリスク事項を整理の上、クラウド化判定フレームワークを構築、各業務領域におけるクラウド適合性評価の実施の上、全社クラウド化戦略を策定
2	金融	次世代情報系 クラウド構想策定	IT戦略	<ul style="list-style-type: none"> デロイトのフレームワークを活用し、全社ガバナンス、ビジネス・アプリ・データ・テクノロジーの観点から、オンプレミス構築とクラウド活用の論点を整理。次世代システムのコンセプトを定義し、次世代情報系システムの全体像を策定
3	飲食	データセンターマイグレーション 計画策定	ITアセスメント/ IT計画策定	<ul style="list-style-type: none"> クライアントが保有する全ITシステムのクラウド移行に関する計画策定（各アプリケーションのクラウド適合性判定、移行方針検討、クラウド・ランディングゾーン設計、移行費用規模見積り、トランジションプラン策定、IT組織設計）
4	飲食	Cloud CoE立上げおよび推進支援	ITガバナンス (CCoE)	<ul style="list-style-type: none"> クライアントが推進しているデータセンターのクラウドマイグレーションプログラムにおけるCloud CoE組織の立上げおよびCCoE活動の推進支援を実施（ガバナンスプロセス整備や各種ガイドラインの策定およびプログラムへの展開）
5	製造	クラウドDC戦略企画構想に 関するアドバイザー	IT戦略	<ul style="list-style-type: none"> オンプレミス上で稼働しているシステムをクラウドへ移行する際の方針を整理。クラウドにおけるアーキテクチャの将来像の検討、ならびに、今後のクラウド活用メリットを合理性/機能性/柔軟性の観点から評価を実施
6	製造	クラウドアーキテクチャ・ガバナンス/ファイナンス 管理支援	ITガバナンス (CCoE)	<ul style="list-style-type: none"> 現行インフラ（AWS）の評価とToBe像の策定、アーキテクチャガバナンス強化の構想策定。クラウドコストの精査、コスト削減に向けたロードマップ策定。および、ルール/プロセスの整備によるクラウドファイナンス管理の強化計画策定
7	製造	クラウドコスト最適化支援	FinOps支援 (CCoE)	<ul style="list-style-type: none"> クラウドコストの増加に対する現状把握と最適化施策の立案、および施策実行の支援。年間1.5億円（従来の30%減）のコスト削減を実現
8	保険	基幹クラウド移行要件定義第三者評価 /PMO支援	ITアセスメント/ PMO	<ul style="list-style-type: none"> インフラの老朽化対応およびスケール変更によるコスト最適化を目的に、プライベートクラウドで稼働する基幹システムをパブリッククラウドへ移行
9	保険	中長期クラウド活用戦略策定	IT戦略	<ul style="list-style-type: none"> AWS/Azure/GCPなどのマルチクラウドで統制なくシステムが乱立している状況に対して、全社最適でのクラウド活用ビジョンとアーキテクチャ方針/ToBe像、クラウド選定基準、コスト最適化の方針、ガバナンス方針と体制の策定を実施
10	ガス	クラウド移行第三者評価	ITアセスメント	<ul style="list-style-type: none"> オンプレミスの統合基盤上で稼働するシステムのパブリッククラウド（AWS）への確実な移行・運用の効率化・コスト削減を実現するために、クラウドトランスフォーメーションの取組みを第三者視点で評価
11	建設	管理部門デジタル変革に関するアドバイザ リ	IT戦略	<ul style="list-style-type: none"> 基幹システムのフルクラウド化を軸とした管理部門におけるデジタル変革のための全体計画策定を実施。複雑なシステム間連携の解消、データドリブン経営、人材育成を目的として、システム・組織のTo-Be像を整理

保険会社の事例では、クラウドアーキテクチャ方針・ToBe像の策定、選定基準の策定、組織・ガバナンス方針策定などの一連の戦略策定プロセスを一気通貫で支援しました

クラウド戦略フレームワークとPJ成果物の関係性（保険会社でのPJ事例）



6. ロードマップ立案

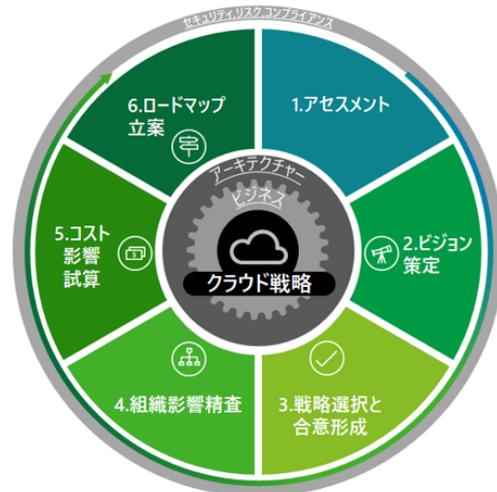
- ・ マイルストーン/ステップ策定
- ・ 変革スピード・相互依存性・優先度策定
- ・ 中長期/直近計画立案

5. コスト影響試算

- ・ 変革時コストメリット試算
- ・ 実現に必要なコスト試算
- ・ 資産 (Capex) / 経費 (Opex) 影響分析

4. 組織影響精査

- ・ ガバナンス・組織・人材への影響確認
- ・ 組織変革の方向性検討



1. アセスメント

- ・ ビジネス計画調査
- ・ IT環境および問題調査
- ・ 競合動向・ITトレンド調査

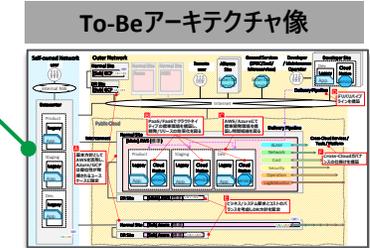
2. ビジョン策定

- ・ 将来像・制約検討
- ・ 課題分析
- ・ テマ領域検討
- ・ 優先・重要度精査

3. 戦略選択と合意形成

- ・ アプローチの選択肢明確化
- ・ 選定基準・プロセス策定
- ・ 決断と合意形成

項目	方針(概要)
マルチクラウド活用形態	・ IaaS/PaaS/FaaS領域では基本方針としてAWSを適用し、Azure/GCPは優位性が発揮されるユースケースに限定
アプリ編成	・ AWSにてPaaS/FaaSでクラウドネイティブの標準編成を構築し、開発/リリースの迅速化を図る
稼働編成	・ AWS/Azureにて標準稼働形態を構築し、特異稼働形態を除く
テリトリアプライム/外理開発サイト	・ 優先ベンダからAWS/Azureの開発/開発/稼働環境へインターネット経由でセキュアにアクセス可能なテリトリアプライムを構築し、IaaS/SaaS/人畜感染リスクのリスクを考慮し、DX向けを構築
I&AM	・ 認証/認可の標準実装方針については今後の検討
Cross-Network	・ 自社稼働環境/各パブリッククラウド間のネットワークはセキュアかつ統制された接続方式にて整備する
Cloud Cost	・ 各クラウドプラットフォームに可視化/最適化を推進
ガバナンスの社外社	・ セキュリティ/機密を標準化し、セキュリティレベルの強化/統一を図る
Operation	・ 運用の迅速化/低減のため効率化/自動化の仕組み構築を推進
Log&Monitor	・ ログ収集/分析、モニタリングおよびアラートは自社責任外のサービスを利用するクラウドクラウドの特性を考慮して構築



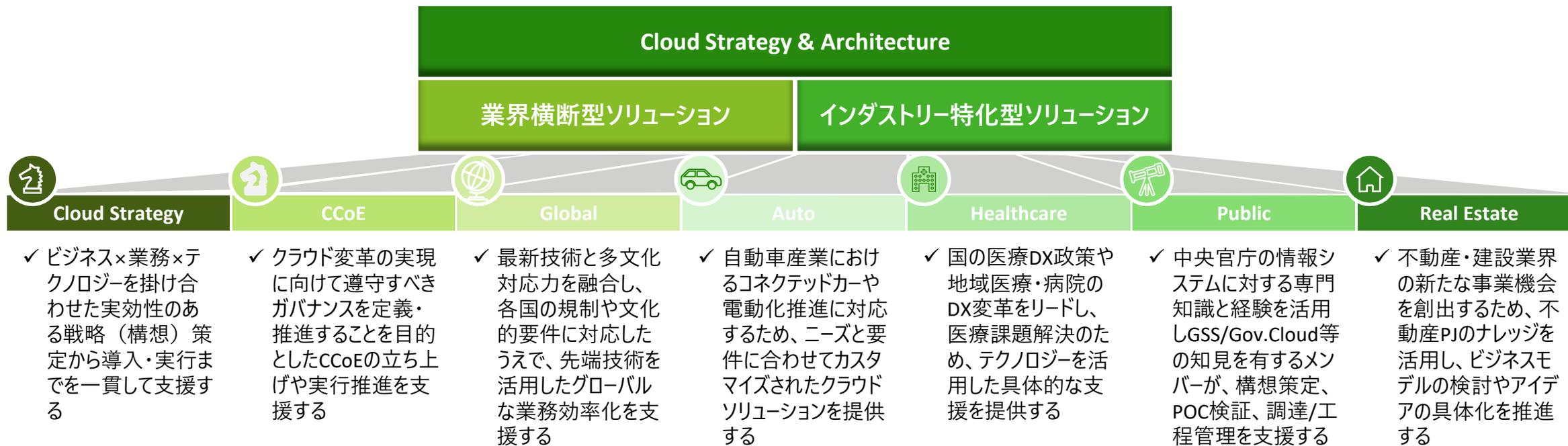
職種	Strategist	Cloud Architect	Developer	Operator	Cloud Security Specialist
戦略策定	クラウド戦略の策定、ロードマップの策定、ガバナンスの策定	クラウドアーキテクチャの設計、セキュリティ設計	クラウドアプリケーションの開発、自動化の開発	クラウド環境の運用、監視	クラウドセキュリティの設計、実施
設計	クラウド戦略の策定、ロードマップの策定	クラウドアーキテクチャの設計、セキュリティ設計	クラウドアプリケーションの開発、自動化の開発	クラウド環境の運用、監視	クラウドセキュリティの設計、実施
開発	クラウド戦略の策定、ロードマップの策定	クラウドアーキテクチャの設計、セキュリティ設計	クラウドアプリケーションの開発、自動化の開発	クラウド環境の運用、監視	クラウドセキュリティの設計、実施
運用	クラウド戦略の策定、ロードマップの策定	クラウドアーキテクチャの設計、セキュリティ設計	クラウドアプリケーションの開発、自動化の開発	クラウド環境の運用、監視	クラウドセキュリティの設計、実施
セキュリティ	クラウド戦略の策定、ロードマップの策定	クラウドアーキテクチャの設計、セキュリティ設計	クラウドアプリケーションの開発、自動化の開発	クラウド環境の運用、監視	クラウドセキュリティの設計、実施

項目	評価基準	スコア
セキュリティ	セキュリティ対策の充実度	5.0
コスト	コスト効率性	4.5
操作性	操作性の良さ	4.0
拡張性	拡張性の高さ	4.5
サポート	サポートの充実度	4.0
コンプライアンス	コンプライアンス対応	4.5
統合性	既存システムとの統合性	4.0
柔軟性	柔軟性の高さ	4.5
信頼性	信頼性の高さ	4.5
持続性	持続性の高さ	4.0
環境適合性	環境への適合性	4.5
その他	その他	4.0

Appendix

Cloud Strategy & Architecture (Offering構成)

様々な業界に対応可能な業界横断型ソリューションと特定の業界に特化したインダストリー特化型ソリューションを提供



Ready to Get Started?

貴社のビジネスにクラウドをどのように活かしていくべきか、
当社の経験豊かなクラウド戦略エキスパートにご相談下さい



森永 直樹
Naoki Morinaga
Partner / Japan

nmorinaga@tohmatu.co.jp



白井 寛紀
Shirai Hiroki
Director / Japan

hishirai@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT 弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナル サービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数 を指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの改革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲は
こちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>

MAKING AN
IMPACT THAT
MATTERS
since 1845